

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

NEC キャピタルソリューション株式会社（証券コード: 8793）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 官公庁向けリースなどに強みを有する金融サービス会社で、SBI 新生銀行が 43.47%（26/3 期末時点）出資する持分法適用関連会社。日本電気（NEC）の出資比率は 11.80%（26/3 期末時点）に留まるが、業務提携契約と「NEC」標章等使用許諾契約を締結している。格付は当社の単独信用力を反映しており、SBI 新生銀行グループや NEC グループとの関係を背景とした堅固な事業基盤、比較的良好な資産の質と資本充実度、安定した資金調達基盤を評価している。
- (2) 収益力は A レンジに見合う。非支配株主に帰属する損益を調整したベースの経常利益（調整後経常利益）は、経費の増加を吸収して増益傾向にある。26/3 期は GIGA スクール案件の更新需要が追い風となったほか、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなど SBI 新生銀行との協業による契約実行高も大きく伸長している。調整後経常利益ベースの ROA は 1%程度で推移しているが、今後はより収益性の高い資産へのシフトやノンアセットビジネスの強化などにより収益力を強化する方針であり、成果に注目していく。
- (3) 資産の質は比較的良好である。与信先は地公体や NEC 関連企業を中心とした信用力の高い先が中心であり、信用力が相対的に低い先については小口分散が図られている。今後も与信費用は期間利益で十分に吸収できる水準にとどまるとみているが、不動産ファイナンスやストラクチャードファイナンスなどのウエートが高まりつつあり、投資方針や管理状況をフォローしていく。
- (4) 資本充実度は A レンジに見合う。連結自己資本比率は 22/3 期末以降 10%前後で推移している。インベストメント事業などで営業資産残高が積みあがる一方で、内部留保の蓄積が進んでいる。営業資産の入れ替えも行われており、今後も現状程度の水準は維持できるとみている。資金流動性に懸念はない。以前より中核的な取引金融機関だった三井住友銀行と、主要株主である SBI 新生銀行の 2 行を並列メインバンクとし、多数の金融機関との間で安定的な調達基盤を構築している。CP や社債を活用するなど、調達源も多様である。

（担当）加藤 厚・青木 啓

■格付対象

発行体：NEC キャピタルソリューション株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 7 月 13 日	2028 年 7 月 13 日	0.620%	A
第 18 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 11 月 27 日	2030 年 11 月 27 日	0.520%	A
第 20 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 12 月 2 日	2031 年 12 月 2 日	0.380%	A
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	50 億円	2022 年 3 月 2 日	2027 年 3 月 2 日	0.350%	A
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	50 億円	2023 年 10 月 17 日	2028 年 10 月 17 日	0.728%	A
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	56 億円	2023 年 10 月 17 日	2026 年 10 月 16 日	0.500%	A
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	280 億円	2024 年 12 月 11 日	2027 年 12 月 10 日	1.076%	A
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	140 億円	2025 年 7 月 14 日	2029 年 7 月 13 日	1.472%	A
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	240 億円	2025 年 12 月 2 日	2028 年 12 月 1 日	1.595%	A
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 6 月 8 日	2030 年 6 月 7 日	2.36%	A
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2026 年 5 月 28 日	2029 年 5 月 28 日	2.086%	A
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120 億円	2026 年 5 月 28 日	2031 年 5 月 28 日	2.567%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2026 年 6 月 19 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,500 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026 年 10 月 1 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「リース」（2025 年 2 月 7 日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） NEC キャピタルソリューション株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置： なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル